第21期連結計算書類の連結注記表
及び計算書類の個別注記表

ＧＭＯメディア株式会社

当社は、第21期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、2021年３月４日（木）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

連結の範囲に関する事項

１．連結子会社の数及び名称

連結子会社の数　１社

連結子会社の名称　ＧＭＯくまポン株式会社

当連結会計年度において、ＧＭＯくまポン株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金　　会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績等に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（その他の注記）

追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社が運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出づらい事業も存在しております。当社は、前者の影響が生じている事業について、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等）を行っております。この見積りを踏まえて、GMOくまポン株式会社の固定資産49百万円及び連結により生じるのれんの残額144百万円を減損処理することとし、合計194百万円の特別損失を計上することといたしました。

なお、当該見積りは現時点での情報に基づいたものであるため、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りにも影響を及ぼし、当社の財政状態、経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　243,241千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額8,279千円が含まれています。

（連結損益計算書に関する注記）

特別損失の計上

当社は、2020年3月にＧＭＯくまポン株式会社を連結子会社としております。

ＧＭＯくまポン株式会社が提供する美容医療チケットサービス「キレイパス」について新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりプロモーション計画に遅れが生じましたため、計画の見直しを行いました。

それを踏まえ、ＧＭＯくまポン株式会社の将来収益の再評価により、同社の固定資産49百万円及び連結により生じるのれんの残額144百万円を減損処理しております。

また、自社オリジナルゲームのソフトウェアについても、有料コンテンツへの課金が伸びす、将来収益の再評価を行った結果、減損損失39百万円を計上しました。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,868,839株

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

３．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　91,000株

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	897,153	897,153	―
(2) 関係会社預け金	1,300,000	1,300,000	―
(3) 売掛金	797,373	797,373	―
貸倒引当金	△1,310	△1,310	―
	796,063	796,063	―
(4) 敷金	39,996	39,996	―
資産計	3,033,213	3,033,213	―
(1) 買掛金	436,208	436,208	―
(2) リース債務	9,922	9,669	△252
(3) 未払金	512,589	512,589	―
(4) 未払法人税等	18,495	18,495	―
(5) 長期リース債務	11,294	10,604	△690
負債計	988,510	987,568	△942

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務 (5) 長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非上場株式	60,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	897,153	―	―	―
関係会社預け金	1,300,000	―	―	―
売掛金	797,373	―	―	―
敷金	―	39,996	―	―
合計	2,994,526	39,996	―	―

４．リース債務の決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	9,922	6,170	3,529	1,595	―	―
合計	9,922	6,170	3,529	1,595	―	―

（賃貸等不動産に関する注記）

該当事項はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額　　1,099円43銭

１株当たり当期純損失　　237円54銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金　　会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績等に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（その他の注記）

追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社が運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出づらい事業も存在しております。当社は、前者の影響が生じている事業について、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、金融商品に関する会計基準の時価評価等）を行っております。この見積りを踏まえて、GMOくまポン株式会社の株式について関係会社株式評価損101百万円及び同社への貸付金に係る貸倒引当金333百万円を計上しました。

なお、当該見積りは現時点での情報に基づいたものであるため、見積りに用いた仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、会計上の見積りにも影響を及ぼし、当社の財政状態、経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	234,250千円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,068千円
短期金銭債務	33,583千円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高	
売上高	163,187千円
売上原価	62,439千円
販売費及び一般管理費	159,010千円
営業外収益	4,671千円

２．特別損失の計上

当社は、2020年3月にＧＭＯくまポン株式会社の株式を取得し子会社化しております。

ＧＭＯくまポン株式会社が提供する美容医療チケットサービス「キレイパス」について新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりプロモーション計画に遅れが生じました。

それを踏まえ、ＧＭＯくまポン株式会社の将来収益の再評価により、関係会社株式評価損101百万円及び同社への貸付金に係る貸倒引当金333百万円を計上しました。

また、自社オリジナルゲームのソフトウェアについても、有料コンテンツへの課金が伸びず、将来収益の再評価を行った結果、減損損失39百万円を計上しました。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式　　1,868,839株

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　　157,400株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　91,000株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
ポイント引当金	192,184
減価償却超過額	30,208
未払金	5,833
未払事業税	2,522
一括償却資産	33
前受金	4,956
未払事業所税	683
資産除去債務	2,983
投資有価証券評価損	22,965
関係会社株式評価損	31,154
貸倒引当金	102,182
その他	4,085
繰延税金資産小計	399,794
評価性引当額	△159,285
繰延税金資産合計	240,508
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する有形固定資産	△565
繰延税金負債計	△565
繰延税金資産の純額	239,943

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

固定資産－繰延税金資産　239,943千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	30.62
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.46
住民税均等割	△0.53
評価性引当金	△30.57
その他	△0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.28

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器及びサーバー設備の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

(1)計算書類作成会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	5,000,000千円	インターネット総合事業	(被所有)直接 66.4	役員の兼任 広告取引等	広告取引等（注２の(1)）	129,880	売掛金	7,566
							資金の回収等（注２の(2)）	450,960	関係会社預け金	1,300,000
子会社	GMOくまポン㈱	東京都渋谷区	99,900千円	インターネットメディア事業	(所有)直接50.1	役員の兼任 広告取引等	資金の貸付等	333,711	関係会社長期貸付金	330,000
							―	―	関係会社長期未収入金	3,711

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる余剰資金の短期運用のための預け金であります。受取利息の金利については、市場の実績金利を考慮の上、決定しております。

３．GMOくまポン株式会社への貸付金及び未収入金については貸倒引当金を計上しております。

(2)計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	東京都渋谷区	4,712,900千円	決済代行業	―	決済代行	債権の回収等	627,946	売掛金	94,078

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額　　1,081円05銭

1株当たり当期純損失　　255円82銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。